

「コロナとのこの3カ月」と「イチエフの後始末」

寄稿 今中哲二 原子力安全研究グループ／京都大学

「新型コロナウイルス」という困難に直面している日本、そして世界。一方で、9年前に起きた福島第一原発事故は未だに終息せず、廃炉への道のりもはるかに遠い。原子力利用の危険性について長年研究を続けてきた、今中哲二さんにご寄稿いただきました。



コロナとのこの3カ月

この原稿をまとめている20日ほど前の4月7日に「新型コロナウイルス緊急事態宣言」が発表され、東京、大阪など7府県が緊急事態の対象区域に指定された。そして16日には、指定区域が全国に拡大された。武漢からの帰国者に国内最初の患者が確認されたのは1月17日のことで、厚生省はその当時「現時点ではヒトからヒトに次々に感染する明らかな証拠はない」とコメントしている。それが、この4月25日には国内感染確認者1万2829人、死者334人に達した。世界全体では、感染者約290万人、死者20万人以上とされている。

この3カ月間を振り返ると、日本政府のコロナ対策は迷走続きであった。というか、何処にヘッドクォーター（作戦本部）があって誰が仕切っているのかなか見えてこなかった。当初は「水際作戦」で感染を抑えこむつもりだったし、出来ると思っていたようだ。豪華客船ダイヤモンドプリンセス号が横浜港に着岸した頃である。そして、東京の屋形船での集団感染が判明したのは2月14日だった。テレビのワイド番組である専門家が「水際作戦は破綻し、もう市内感染がはじまっています」と言い切っていたのを覚えている。しかしその後、2月末に韓国で、3月はじめからイタリア、フランスなどで爆発的な感染増加が起きて日本での感染者数はたいして増えなかった。一方、テレビでは、「発熱が続いてPCR検査を希望してもやってもらえない」と訴える人が続出

していた。

9年前の原発事故のとき、メルトダウンして大変なことになっているのは原子力を専門とする私からしたら明らかなのに「原子炉の被害はたいしたことありません」と政府・東電が繰り返していたのを思い出しながら、PCR検査をしないことによって「日本のコロナはアンダーコントロール」ということにしたいのではと勘ぐっていた。なぜなら7月末に東京オリンピックが控えていたからである。「人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証としてオリンピックを完全な形で実施することに賛成してもらった」と安倍首相がG7首脳テレビ会議の結果を語ったのは3月16日だった。

一方、この頃に感染経路不明のコロナ患者が増え始め、厚労省内の対策チームに感染爆発への危機意識が高まっていたことが3月22日放送のNHKスペシャルで明らかにされた。この番組でようやくコロナ対策の戦略が透けてみえ、私は次のように理解した。まず、PCR検査を受けるハードルを高くしておいて、重症者だけを優先的に発見し、感染確認される人の数を絞る。そして、発見された重症者の感染経路と濃厚接触者を調べ上げ、関係者のPCR検査を実施し、感染者を隔離する。つまり、軽症者や無症状者は、自然に治ったりするので積極的に把握せず放置する。こうして感染確認者の数を医療キャパシティの範囲に抑えながら新規感染者が減るのを待つ、というやり方である。このやり方を私は「モグラ叩き芋ヅル作戦」と呼ぶことにしたが、芋ヅルをたどれないモグラが増えてくと作戦は破綻してしまう。厚労省対策チームの危機感はそのにあった。

さまざまな外圧もあり、3月24日になってようやく東京オリンピックの延期が発表された。その翌日の25日に小池東京都知事が、東京はオーバーシュート（感染爆発）の瀬戸際にあり、ロックダウン（都市閉鎖）を防ぐため、と言って都民に外出自粛を要請した。オリンピックという重しがとれたので、ようやくコロナ対策が前面に出てきた、というのが私の印象だった。オリンピック延期の決定と軌を一にして、東京と全国の感染者数は一直線に増加しはじめた。「3月20日からの3連休にみんなが外出したのが感染増加の原因だ」と言う専門家がいるが、私からしたら、連休前から感染者数は増加をはじめており、オリンピック開催にこだわり必要な警告を怠った政府の方こそ感染者急増の責が問われるべきである。

モグラと芋ヅルで新型コロナを押しさえ込むという作戦は失敗し、4月7日の緊急事態宣言に至ることになる。外出を自粛し他人との接触を「最低7割、極力8割」削減することにより感染を減らし、5月6日に緊急事態宣言を解除できる、と安倍首相は述べているが、はたしてどうなるだろうか。新型コロナが

収束に向かっているかどうかを判断するための一番の目安は、毎日の新たな感染者数である。ところが、日本の感染者数は、PCR検査のハードルを上げていたため正確な把握が困難になっている。

緊急事態宣言の根拠である「新型インフルエンザ等対策特別措置法」は、幸いというか、福島原発事故のときの「原子力災害対策特別措置法」と同じく、一般国民に対する強制力（罰則）を持たない。自粛を要請されている一般国民のひとりとして、協力することにはやぶさかではないが、コロナ対策に責任を持つ当局側には政策決定プロセスの透明性と丁寧な説明を求めたい。といっても、モリカケ、サクラ、カジノetcと何でもかんでもフタをし続けている安倍政権にそれを期待しても、「木に緑りを魚を求む」ようなことであるのは承知しているが…。

イチエフの後始末

「福島第一原発の廃炉作業に40年」といった見出しがときどき新聞に出たりするので、「40年もかかるのか、大変だなあ〜!」といつの間にかインパクトされてしまっている方も多だろう。しかし、少し調べて考えれば分かることだが、イチエフ（福島第一原発）の後始末が40年で終わるなどといったことはありえない。

●現場検証がはじまったばかりのデブリ撤去作業

「40年で廃炉」の出处は、東電・政府が発表している「福島第一原発の廃炉に向けた中長期ロードマップ」であるが、その中身は「うまくすれば30年〜40年で燃料デブリをとりだせる」ということでしかない。デブリとは、事故のときにメルトダウンしてしまった核燃料が固まったもので、原子炉容器や格納容器の底に堆積している。猛烈な放射能があるため人は近づけず、ようやく小さなロボットを格納容器の中に入れてデブリの様子を調べる調査がはじまったところである。いわば、事故から9年たっても『現場検証にとりかかった』という段階である。メルトダウンした3つの原子炉にはそれぞれ200トン程度のデブリがある。デブリを取り出すためには、どこにどんな状態で堆積しているかを知っておく必要があるが、分かっているのはまだほんの一部である。ロードマップによると、昨年中にデブリの取り出し方法を決めることになっていたが、当然のことながら決められなかった。「40年でデブリ取り出し」というのは、東電さん得意の「希望的に描いた絵」と言っていこう。

●イチエフは敷地全体が廃棄物保管場

廃炉という言葉を聞くと、壊れた原子炉の跡が更地になるかのような印象を持ってしまいが、そんなことは起きえない。何とかデブリを取り出して保管容器に収納できたとしても、デブリを引き取ってくれるところはないので、イチエフの敷地で長期保管するしかない。またデブリを取り出した後の汚染だらけの建屋についても解体撤去は難しいので、地震・津波に耐えられる形で長期保存するしかない。デブリを取り出さずに建物を丸ごとコンクリートで閉じ込める、というやり方もあるかも知れないが、私としては、地下水に触れたり津波をかぶったりする恐れのあるデブリは取り出して安定した場所で保管してほしい。その他に、燃料プールから取り出した使用済み燃料、崩れた建物のがれきや機材、汚染水処理に用いた膨大な量の廃棄物などもイチエフの敷地で長期保管されることになる。

●トリチウム汚染水は長期保管すべき

最近しばしば報道されるのは、増え続けるトリチウム汚染水を希釈して海に捨ててしまおうという計画である。イチエフの敷地はもともと地下水が多く、壊れた原子炉の建屋に流れ込むため大量の汚染水が発生し続けている。放射能の除去処理をしても、トリチウムという放射能は水素と同じなので汚染水から取り除くことが出来ず、1リットル当り約100万ベクレルといった高濃度のトリチウム汚染水が、1000基以上のタンクに合計100万トン余り溜まっている。もうじきタンクを増設する場所がなくなるので、東電、経産省、原子力規制委員会が一体となって、増え続けるトリチウム汚染水を希釈して海に捨てる計画を進めようとしている。一昨年、「処理水の取り扱いに関する小委員会」という経産省の専門家委員会が、トリチウム水の処理方法をめぐって福島と東京で公聴会を開いたが、公募で集まった意見陳述者44人のうち42人が海洋放出に反対だった。ところが、この1月末に発表された小委員会のまとめ案では、大型タンクを設置したり固めたりして長期保管するといった代替案は放棄された。その理由は、「40年で廃炉」というロードマップの目標があるので長期保管ができないそうで啞然としてしまった。トリチウムの半減期は12年なので、120年保管すれば1000分の1に、240年たてば100万分の1に減衰する。これ以上余計な放射能は放出しないという方針の下にトリチウム汚染水は長期保管すべきである。場所が足りないのだったら、廃炉がきまった福島第二原発の敷地も利用すべきである。

●100年、200年先を見据えた後始末計画を

イチエフの敷地に隣接して環境省が巨大な中間貯蔵施設を作っている。飯館村などの除染から出たフレコンバッグを運び込むそうだが、「中間」である所以は、30年後に「福島県外の最終処分場」へ運び出すからだそうだ。しかし、最終処分場が県外に見つかる本気で思っている人はいないであろう。福島原発事故の後始末が、私たちが生きていうちに終わることはありえない。30年、40年で何とかなるという場当たり的な対策ではなく、私たち、今の世代に出来ることは、100年、200年先を見据えた後始末計画を立てて、福島原発事故という負の遺産を次世代に引き継いで行くことである。

ご寄稿全文をこちらでご覧いただけます

<http://coalitionagainstnukes.jp/?p=14028>



今中哲二

京都大学複合原子力科学研究所・研究員。専門は原子力工学。1950年広島市生まれ。1973年大阪大学工学部原子力工学科卒業、1976年東京工業大学大学院修士課程修了後より京都大学原子炉実験所助手。2016年の定年後から非常勤研究員。大学院時代より日本の原子力開発の在り方に疑問をもちはじめ、研究者としては、原子力を進めるためではなく原子力利用にともなうデメリットを明らかにするための研究に従事。広島・長崎原爆による放射線量の評価、チェルノブイリ原発事故影響の解明、福島原発事故による放射能汚染調査と周辺住民の被曝量評価などを行っている。

原子力安全研究グループ・HP <http://www.rri.kyoto-u.ac.jp/NSRG/>

Walk and Talk it 権力者が「戦争状態」といったとき、その意図を疑うこと — 映画『アウトブレイク』



感染症や原発事故による被害の拡大のような非常事態は、しばしば「戦争状態にある」というたとえ方をされる。が、「誰が」「どんな意図で」たとえているのか、私たちは注意しなければならない。

映画『アウトブレイク』（1995年）では、「モタバ・ウイルス」は60年代にアメリカ陸軍が参加したアフリカでの局地戦の際に生物兵器として使用するため少将によって採取され保管されていたのだが、少将は生物兵器の事実を隠すため、血清が作られ感染者を治療できる可能性があるにも関わらずシーダー・クリークを焼き払おうとし、准将（モーガン・フリーマン）を次のように説得する。【今は戦争みたいなものだ。菌が外に出れば2億6千万人のアメリカ人が死ぬことになる。死んだか死にかけている2600人なんだから、彼らはいわば戦争犠牲者だ】。

多数の死者が既に出ているため、准将にとって【戦争みたいなもの】という少将の言葉は説得力を一度持ってしまったようだが、非常事態である故に安易に「戦争状態にある」とされることは、「戦争だから犠牲者が出るのは致し方ない」という発想にすり替えられやすい。権力者が「戦争状態」といったとき、その意図は何か。疑うことを躊躇してはならない。

(TH)

PICK OUT! **低線量放射線被曝 チェルノブイリから福島へ**

今中哲二 著 （岩波書店 価格:本体1,800円+税）

福島原発事故により新たに付加された放射能は今後十年も存在しつづける 「福島後」をどう生きるべきか

チェルノブイリ原発事故と福島原発事故の経過と放射能汚染に関する講演録、飯館村の放射能汚染調査の報告、低線量被曝とその影響についての考え方の解説、広島・長崎原爆の初期放射線と残留放射線による被曝量の推定作業など、原子力工学の専門家として著者がやってきたことをまとめた著作。

<https://www.iwanami.co.jp/book/b260050.html>



編集後記

2020年、世界中で一番の問題になってしまった新型コロナウイルス感染拡大。特効薬やワクチンが開発されない限り、私たちの暮らしかたは制限を受けざるを得ない状況だ。そんな中、相変わらず日本では地震が多発している。そのたびに、多くの人々の頭に原発事故がよぎるのだが、感染症が流行中に事故が起こるとどうなるか… 考えるだけでゾッとする。原発はもはやお荷物でしかないのは明らか。

コロナ感染症対策で、政府は様々な失敗をしている。医療崩壊を防ぐ大した努力もせず、医療崩壊を理由にPCR検査数を増やさないやり方は、一部の既得権益者を守るために、福島第一原発事故を経てもなお原発を推進するその姿と同じだ。自粛要請の補償も十分にしない、格差と自己責任社会を増長した安倍政権下では、やはり、自分の身は自分で守るしかなさそうだ。